

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	8,901,523	13,187,122	39,574,601
経常利益 (千円)	1,840,884	3,658,030	8,746,313
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,445,825	2,589,971	6,771,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,491,039	3,708,509	7,708,779
純資産 (千円)	26,347,188	33,680,594	31,993,364
総資産 (千円)	36,692,015	47,199,674	45,372,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.59	122.69	319.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	70.7	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み行動規制の緩和から経済の持ち直しが見られました。しかしながら、中国の一部地区でのロックダウンによる景気回復の足踏みに加え、ウクライナ問題の長期化、エネルギー・資源価格の上昇等によるインフレの拡大に対する金融政策の方向転換からの急激な円安の進行などにより、先行き不透明感が強まっております。

このような状況の下、当社グループは、世界的な半導体不足に起因する半導体の需要拡大及び、主要市場である欧州産業機器市場での投資回復による需要拡大等により多様化する市場ニーズヘスピーディーに対応を行い、生産体制強化と原価低減及び品質改善を進め、原材料費や輸送費のコストアップ影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいりました。

その結果、当社グループは四半期会計期間の経営成績として過去最高を更新いたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,187百万円（前年同四半期比48.1%増）、営業利益3,232百万円（前年同四半期比78.8%増）、経常利益3,658百万円（前年同四半期比98.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,589百万円（前年同四半期比79.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品に加え、自動車並びにPC・サーバー向けの新製品が順調に推移したこと及び、バーンインソケット分野ではメモリー用において、NAND向け並びにDRAM向けの新製品等が順調に推移したことにより大きく伸長し、事業全体では好調に推移いたしました。

その結果、売上高7,425百万円（前年同四半期比63.2%増）、営業利益2,672百万円（前年同四半期比83.4%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向け製品は需要回復により主要市場である欧州を中心に好調に推移したことに加え、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの、米国向けを中心に高速大容量伝送化の需要が大きく伸長したことにより好調に推移しましたが、車載機器向け製品は半導体不足の影響による主要顧客での在庫調整及び生産調整の影響を受け前年度と同等の売上で推移いたしました。

その結果、売上高5,231百万円（前年同四半期比32.0%増）、営業利益433百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、生産性改善が進んだことにより利益の改善につながりました。

その結果、売上高530百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益96百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当四半期連結会計期間末における流動資産は31,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,390百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当及び自己株式の取得などにより現金及び預金が1,445百万円減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金が2,251百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。

この結果、総資産は47,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加いたしました。

負債

当四半期連結会計期間末における流動負債は10,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が431百万円減少したものの、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が362百万円増加したこと及び短期借入金が207百万円増加したことによるものであります。固定負債はリース債務の増加などにより2,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は13,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。

純資産

当四半期連結会計期間末における純資産合計は33,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当1,712百万円及び自己株式の取得308百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,589百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は69.8%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、337百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,863百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12,102百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,329,775	23,329,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,329,775	23,329,775	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	23,329,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,360,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,958,100	209,581	-
単元未満株式	普通株式 11,075	-	-
発行済株式総数	23,329,775	-	-
総株主の議決権	-	209,581	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	2,360,600	-	2,360,600	10.11
計	-	2,360,600	-	2,360,600	10.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573,533	12,128,023
受取手形及び売掛金	7,933,832	10,185,407
電子記録債権	547,058	484,644
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	3,288,602	3,298,639
仕掛品	348,994	406,540
原材料及び貯蔵品	2,750,954	3,372,291
その他	1,794,180	1,765,467
貸倒引当金	19,202	33,010
流動資産合計	30,227,953	31,618,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,763,159	2,908,518
機械装置及び運搬具(純額)	2,310,764	2,486,837
工具、器具及び備品(純額)	1,777,285	1,855,534
土地	3,419,865	3,431,980
リース資産(純額)	82,284	44,391
使用権資産(純額)	2,741,809	2,857,387
建設仮勘定	506,612	515,540
有形固定資産合計	13,601,782	14,100,190
無形固定資産	244,923	235,406
投資その他の資産		
投資有価証券	57,116	60,812
繰延税金資産	201,863	118,616
退職給付に係る資産	733,178	742,018
その他	305,436	324,626
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,297,594	1,246,073
固定資産合計	15,144,301	15,581,670
資産合計	45,372,254	47,199,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,829	2,739,992
短期借入金	2,896,860	3,103,860
リース債務	357,819	347,536
未払法人税等	1,661,054	1,230,009
賞与引当金	1,025,852	923,444
役員賞与引当金	-	56,500
その他	2,355,848	2,321,694
流動負債合計	10,675,263	10,723,037
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	2,045,101	2,111,706
役員退職慰労引当金	10,585	11,047
訴訟損失引当金	98,962	103,284
退職給付に係る負債	24,026	31,378
資産除去債務	26,225	26,770
その他	198,725	211,853
固定負債合計	2,703,626	2,796,042
負債合計	13,378,889	13,519,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,788,562
利益剰余金	22,008,155	22,886,071
自己株式	2,653,379	2,961,762
株主資本合計	31,227,440	31,796,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,700	14,215
為替換算調整勘定	499,274	1,599,865
退職給付に係る調整累計額	53,268	46,155
その他の包括利益累計額合計	457,705	1,567,925
新株予約権	181,987	181,145
非支配株主持分	126,230	134,548
純資産合計	31,993,364	33,680,594
負債純資産合計	45,372,254	47,199,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,901,523	13,187,122
売上原価	5,341,081	7,629,307
売上総利益	3,560,442	5,557,815
販売費及び一般管理費	1,752,379	2,324,981
営業利益	1,808,062	3,232,834
営業外収益		
受取利息	1,386	2,537
為替差益	27,607	426,994
持分法による投資利益	12,450	-
スクラップ売却益	1,990	3,241
助成金収入	4,178	1,823
その他	4,121	10,101
営業外収益合計	51,734	444,698
営業外費用		
支払利息	15,829	17,982
その他	3,083	1,519
営業外費用合計	18,913	19,502
経常利益	1,840,884	3,658,030
特別利益		
固定資産売却益	112	343
特別利益合計	112	343
特別損失		
固定資産売却損	40	-
特別損失合計	40	-
税金等調整前四半期純利益	1,840,956	3,658,374
法人税、住民税及び事業税	332,342	984,713
法人税等調整額	61,737	82,548
法人税等合計	394,080	1,067,262
四半期純利益	1,446,876	2,591,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,051	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445,825	2,589,971

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,446,876	2,591,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	2,515
為替換算調整勘定	25,959	1,107,768
退職給付に係る調整額	7,367	7,113
持分法適用会社に対する持分相当額	10,207	-
その他の包括利益合計	44,162	1,117,397
四半期包括利益	1,491,039	3,708,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,489,983	3,700,191
非支配株主に係る四半期包括利益	1,055	8,317

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	551,099千円	573,477千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	578,076	27.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,712,055	81.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式167,300株の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が308,382千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が2,961,762千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523	-	8,901,523
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523	-	8,901,523
セグメント利益	1,456,831	299,432	54,164	1,810,428	2,365	1,808,062

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122	-	13,187,122
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122	-	13,187,122
セグメント利益	2,672,130	433,089	96,089	3,201,309	31,524	3,232,834

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	497,795	401,362	372,137	1,271,295
北米	2,613,780	163,039	2,092	2,778,912
欧州	137,291	1,676,938	3,240	1,817,469
アジア	1,288,944	1,700,882	8,541	2,998,368
その他	13,274	22,202	-	35,476
顧客との契約から生じる収益	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,551,085	3,964,426	386,011	8,901,523

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	690,174	480,258	522,990	1,693,423
北米	4,079,239	282,614	506	4,362,359
欧州	192,151	2,013,745	480	2,206,376
アジア	2,460,544	2,418,439	6,589	4,885,573
その他	3,265	36,124	-	39,390
顧客との契約から生じる収益	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67円59銭	122円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,445,825	2,589,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,445,825	2,589,971
普通株式の期中平均株式数(株)	21,390,703	21,109,525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日下

靖規

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

細野

和寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。